



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 藤森工業株式会社

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤森 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-6381-4211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,623	△2.0	3,501	—	3,620	—	2,140	—
21年3月期	75,091	△8.1	△1,248	—	△1,049	—	△1,553	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	123.72	—	8.0	5.6	4.8
21年3月期	△89.82	—	△5.8	△1.5	△1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	67,943	28,359	40.8	1,603.34
21年3月期	61,978	26,133	41.3	1,478.88

(参考) 自己資本 22年3月期 27,736百万円 21年3月期 25,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,655	△2,688	△978	6,009
21年3月期	7,094	△2,452	△4,246	2,007

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	259	—	1.0
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	380	17.8	1.4
23年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		16.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,500	3.6	2,040	25.6	2,030	23.1	1,160	13.5	67.06
通期	76,300	3.6	3,980	13.7	4,000	10.5	2,350	9.8	135.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,312,760株 21年3月期 17,312,760株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 13,865株 21年3月期 13,791株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	57,996	5.1	2,955	—	3,070	—	1,779	—
21年3月期	55,202	△11.0	△2,007	—	△1,867	—	△1,767	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	102.89	—
21年3月期	△102.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	59,182	—	24,890	—	42.1	—	1,438.85	—
21年3月期	53,606	—	23,183	—	43.2	—	1,340.17	—

(参考)自己資本 22年3月期 24,890百万円 21年3月期 23,183百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	4.5	1,950	31.5	1,970	29.6	1,160	30.5	67.06
通期	59,400	2.4	3,380	14.4	3,450	12.4	2,080	16.9	120.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概要

当連結会計年度における国内経済は、企業部門では依然として不稼動設備や過剰雇用を抱え、設備投資や雇用が明確に持直すには至っていないものの、海外経済の穏やかな回復を背景とした輸出の伸びと国内での政府の耐久財購入支援策に下支えされた消費の増加によって景気は徐々に回復する展開となりました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業においては、包装・容器他の部門では受注が減少したものの、機能材料部門では売上高は前年実績を大きく上回った結果、化成品事業全体の売上は前年同期比で増加しました。建築資材他の事業では土木関連等の受注が振るわず、売上高は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、機能材料部門における売上回復に伴い採算が改善した一方で、グループ全体にわたり生産効率を向上させると共に、減価償却の減少（前年同期比で11億44百万円減）に加え、経費等の固定費削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高736億23百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益35億1百万円（前年同期は12億48百万円の営業損失）、経常利益36億20百万円（前年同期は10億49百万円の経常損失）、当期純利益21億40百万円（前年同期は15億53百万円の当期純損失）となりました。

（化成品事業）

包装・容器他の部門においては、景気低迷に伴う需要減等による受注減少傾向の中、前年度から継続している不採算取引の縮小を推し進めていることなどにより、部門売上は前年同期比で減少しました。

その一方で機能材料部門では、金融危機以降の景気低迷により、前下期において急減したLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム、情報記録用材等の売上が回復したことから、部門売上は前年同期比で大幅な増加となりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は655億61百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

（建築資材他の事業）

建築資材他の事業では、公共事業見直しの影響等を受けて大型トンネル工事等の土木関連受注が伸びなやみ、加えて集合住宅向け製品やビル用煙突の受注減などから前年同期比で売上が減少した結果、売上高は80億61百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済につきましては、アジアを中心とした海外経済の回復にけん引され、引続き外需主導により穏やかな回復基調をたどるものと予想されます。一方で、公共投資の大幅な減少、エコポイント等の政策終了による個人消費の反動減等の景気押下げ要因に加え、欧州の財政悪化懸念、資源価格上昇等の不安材料もあり、依然として予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。当社グループ関連業界においては、デジタル機器の内、薄型テレビ等の需要は各国の消費刺激策の効果等により足もと好調に展開していますが、関連部材の需給バランスは供給過剰傾向に戻ると見る向きもあり、今後の先行きは不透明な状況であります。他方、パソコン等のIT関連製品では、企業・個人向け共に回復段階に入ったと見られ、今後の需要は堅調に推移することが期待されます。また包装材関連については個人消費の回復が力強さを欠く中、需要の本格的回復には更に時間を要するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、顧客重視のマーケティング活動の一層の充実を目指しつつ、機能材料部門を中心に積極的に拡販すると共に包装材料部門では高付加価値製品の販売強化を推進していきます。更に全部門にわたり一層の生産性の改善、資材調達の合理化などを徹底するなど、採算性の向上に注力しつつ、グループ一丸となって市場の変化に対応し業績の向上に取り組んでまいります。

通期（平成23年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高763億円（対前期比3.6%増）、営業利益39億80百万円（対前期比13.7%増）、経常利益40億円（対前期比10.5%増）を見込み、当期利益は23億50百万円（対前期比9.8%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億64百万円増加して679億43百万円となりました。これは有形固定資産が償却や除却等により15億28百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が56億84百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、長期借入金が14億69百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が27億26百万円増加したことなどにより、負債は37億39百万円増加しております。

純資産は利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金等の増加などにより、22億25百万円増加して283億59百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から40.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より40億2百万円増加して60億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は76億55百万円（前連結会計年度は70億94百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加49億41百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期利益の確保34億5百万円や減価償却費46億65百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、26億88百万円（前連結会計年度は24億52百万円の支出）となりました。

これは、機械設備等の有形固定資産の取得に伴う支出が25億87百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、9億78百万円（前連結会計年度は42億46百万円の支出）となりました。

これは、借入金の返済により長期/短期あわせた借入金残高が7億9百万円純減したことなどによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	37.9	36.7	41.3	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	30.4	19.2	14.4	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.5	6.2	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	44.8	13.4	25.1	29.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、通期での業績回復等を勘案して、中間配当金10円に比べ1株につき2円増額の12円を予定しております。これにより当期の年間配当金は、前期より7円増額の1株当たり22円となる予定です。

平成23年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、年間1株当たり22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社7社（うち連結子会社4社、非連結子会社3社）並びに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

化成品事業は、売上高の89.0%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられるマスキングフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材や剥離フィルム、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクト等の建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

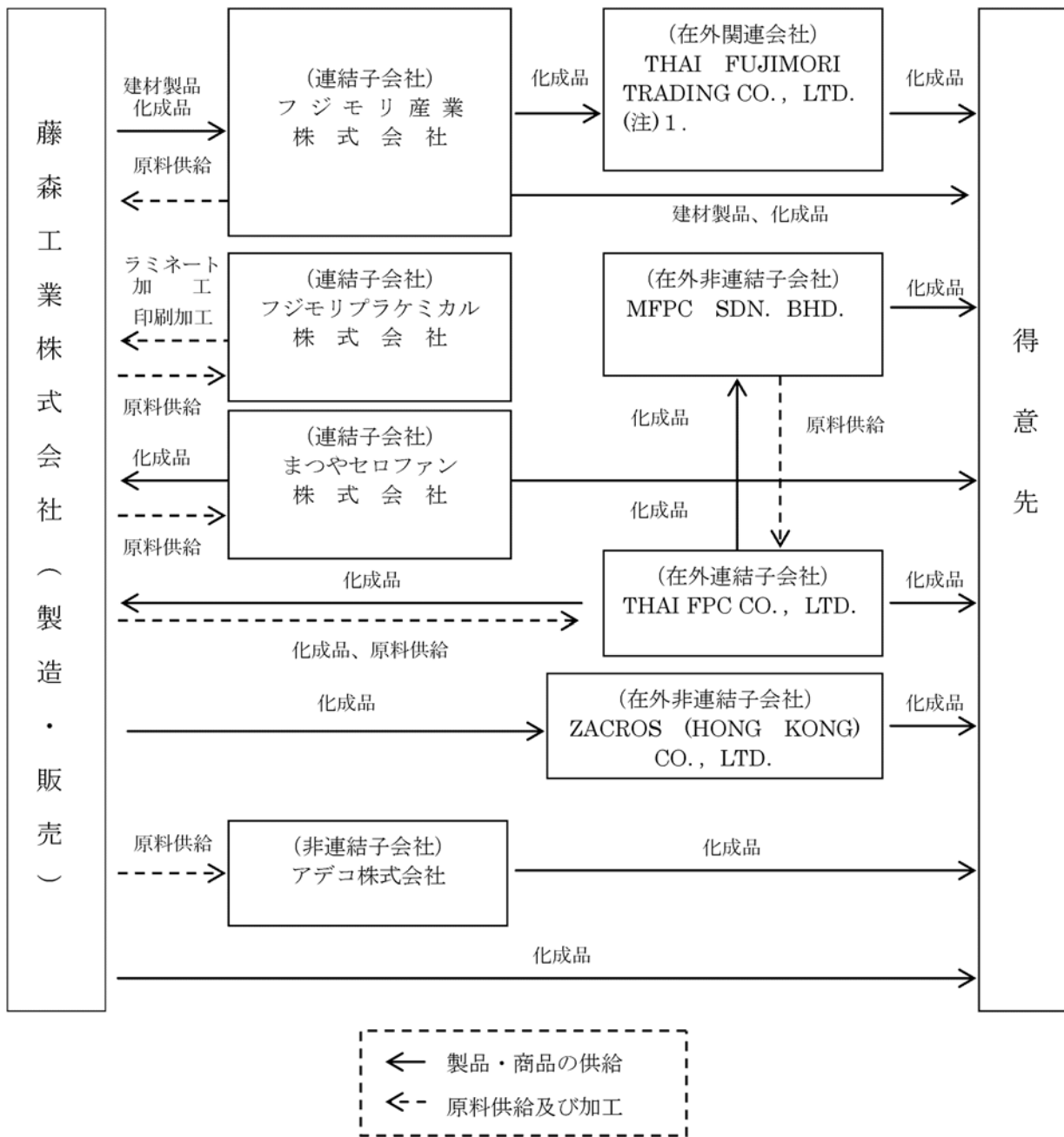
事業区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート (注) 2.	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社(注) 1. MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. (注) 3. アデコ株式会社 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売 販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売

(注) 1. 南栄アクト株式会社は、平成21年6月18日付をもって清算を結了致しております。

2. 剥離紙事業は、平成21年4月1日付をもって譲渡を実施致しておりますので主要製品からは除外しております。

3. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. は平成22年1月14日付をもって解散の決議をしており、翌連結会計年度には清算を結了する予定であります。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. は平成22年1月14日付をもって解散の決議をしており、翌連結会計年度には清算を結了する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、包装の様にもものを包む概念だけでなく、当社の基幹技術である、ラミネート、コーティング加工により多種の素材を積層する、あるいは機能性塗料を塗ることで素材が本来保有している機能とは異なった新しい価値を創造していこうとする概念で、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を多面的に提供したいと願い活動しております。

当社は創業以来、技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」持続的な成長を図ることを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、売上高経常利益率6%以上、ROA（総資産経常利益率）6%以上を中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年に向けての目指すべき企業像として、「強い企業」「おもしろい企業」及び「やさしい企業」を掲げ、その実現に向け対応しております。

平成20年4月にスタートとした中期経営計画では、100周年までの6年間で3年ごとに2期に分け第1期では筋肉体質の企業とすることに邁進し、第2期でさらなる高収益企業の実現を図っていきます。

注力分野は高度情報化社会の実現を見据えた情報関連分野、高齢化社会に対応したライフサイエンス分野、環境対応社会に適応する環境・エネルギー分野としております。

全社戦略としては継続的に事業構造を見直すことで、収益構造を改善するとともにマーケティング活動の活性化を図りながら顧客ニーズの取り込みを行い「三新経営」を強力に推進することにより将来に向けて、従来とは異なる成長領域を生み出していきます。

生産戦略では、当社グループの生産部門が関連各部門と相互に連携をとりながら、受注から生産、出荷までの生産活動全体の効率化を行う「生産革新活動」に取り組み、品質向上、コスト削減および納期短縮を推進することで製品差別化とコスト構造の改革による収益確保を強力に推進するとともに、成長分野にはプロテクトフィルム広幅機などの設備投資、ライフサイエンス分野の一層の強化等により競争優位を確立してまいります。

研究開発では、新製品、新技術の向上を目指し、研究投資への経営資源の配分を強化し、注力分野での新製品上市率を向上させていきます。

これらの各戦略を支える人材育成では、社員教育の充実を行い、各人の「人の価値」を高め、企業全体の効率を向上していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境としては、依然として予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。このような経営環境認識のもと、当社では将来を見据えた長期的成長と収益構造改革を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 将来を見据えた長期的成長

将来の軸となる新たな事業、他社に真似できない技術の創出は、将来の企業収益の確保と成長のための重要な課題と認識しており、営業部門、マーケティング部門および研究所が情報を密にし「課題解決型（当社の様々なシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネス」を推し進め育成事業の比率向上に注力してまいります。また、日本の置かれた状況があらゆる面で劇的に変わりつつある中、新たな市場、新たな資源を求めて海外展開を強化してまいります。

2. 卓越した筋肉質の経営

基盤事業の収益力を向上するとともに市場変化への柔軟な対応力を強化するために、経営体質を徹底的に筋肉質へ変革し、また、設備投資、事業撤退・縮小といった判断をタイムリーに行って当社グループの経営資源を適切に配分し、事業構造の変革を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,238	※2 2,738
受取手形及び売掛金	18,266	23,950
有価証券	—	3,559
商品及び製品	2,962	2,047
仕掛品	1,650	1,135
原材料及び貯蔵品	1,380	1,300
繰延税金資産	807	685
その他	1,332	692
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	28,611	36,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 25,572	※2 25,618
減価償却累計額	△11,930	△12,680
建物及び構築物(純額)	13,642	12,938
機械装置及び運搬具	35,915	36,615
減価償却累計額	△26,269	△28,629
機械装置及び運搬具(純額)	9,646	7,985
工具、器具及び備品	3,878	3,935
減価償却累計額	△3,215	△3,396
工具、器具及び備品(純額)	662	539
土地	※2 4,851	※2 5,589
リース資産	11	11
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	10	8
建設仮勘定	644	868
有形固定資産合計	29,457	27,928
無形固定資産		
その他	493	281
無形固定資産合計	493	281
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 2,012	※1,2 2,390
繰延税金資産	604	520
その他	1,229	1,068
貸倒引当金	△430	△325
投資その他の資産合計	3,415	3,653
固定資産合計	33,367	31,864
資産合計	61,978	67,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,154	※2 14,881
短期借入金	1,023	1,783
リース債務	1	1
未払金	1,480	2,319
未払法人税等	268	615
賞与引当金	818	1,076
役員賞与引当金	20	68
本社移転費用引当金	—	47
その他	1,601	1,271
流動負債合計	17,368	22,063
固定負債		
長期借入金	※2 14,199	※2 12,730
リース債務	8	6
繰延税金負債	0	420
退職給付引当金	3,457	2,854
役員退職慰労引当金	396	496
その他	413	1,010
固定負債合計	18,476	17,520
負債合計	35,844	39,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	14,949	16,830
自己株式	△10	△10
株主資本合計	25,440	27,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	523
為替換算調整勘定	△189	△109
評価・換算差額等合計	142	414
少数株主持分	550	623
純資産合計	26,133	28,359
負債純資産合計	61,978	67,943

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	75,091	73,623
売上原価	※2 66,522	※2 60,167
売上総利益	8,568	13,455
販売費及び一般管理費	※1,6 9,817	※1,6 9,954
営業利益又は営業損失(△)	△1,248	3,501
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	53	50
生命保険金及び配当金	50	74
仕入割引	48	37
貸貸収入	178	126
為替差益	36	0
企業誘致奨励金	126	101
その他	166	115
営業外収益合計	673	515
営業外費用		
支払利息	275	257
売上割引	44	32
貸貸用資産減価償却費	85	64
その他	68	40
営業外費用合計	474	395
経常利益又は経常損失(△)	△1,049	3,620
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	※3 1	※3 9
投資有価証券売却益	34	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※8 99
特別利益合計	36	112
特別損失		
固定資産売却損	※4 9	※4 1
固定資産除却損	※5 85	※5 149
たな卸資産評価損	153	—
投資有価証券評価損	61	4
関係会社株式評価損	56	—
減損損失	※7 667	—
本社移転費用	—	※9 97
退職給付制度終了損	—	54
その他	6	21
特別損失合計	1,040	328
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,054	3,405
法人税、住民税及び事業税	332	705
法人税等調整額	△918	495
法人税等合計	△585	1,200
少数株主利益	84	64
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,553	2,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
前期末残高	16,849	14,949
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,553	2,140
当期変動額合計	△1,899	1,880
当期末残高	14,949	16,830
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	27,340	25,440
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,553	2,140
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,899	1,880
当期末残高	25,440	27,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	797	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465	192
当期変動額合計	△465	192
当期末残高	331	523
為替換算調整勘定		
前期末残高	287	△189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△476	80
当期変動額合計	△476	80
当期末残高	△189	△109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,084	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△941	272
当期変動額合計	△941	272
当期末残高	142	414
少数株主持分		
前期末残高	558	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	72
当期変動額合計	△8	72
当期末残高	550	623
純資産合計		
前期末残高	28,983	26,133
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,553	2,140
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	344
当期変動額合計	△2,849	2,225
当期末残高	26,133	28,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,054	3,405
減価償却費	5,809	4,665
減損損失	667	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	258
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80	△0
受取利息及び受取配当金	△66	△58
支払利息	275	257
為替差損益(△は益)	1	△0
固定資産除売却損益(△は益)	94	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	61	4
関係会社株式評価損	56	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	△99
その他の損益(△は益)	0	60
売上債権の増減額(△は増加)	6,628	△4,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,351	1,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,904	2,649
その他の流動資産の増減額(△は増加)	319	170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	388	301
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△32	△123
小計	7,670	8,214
利息及び配当金の受取額	65	58
利息の支払額	△282	△257
法人税等の支払額	△359	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,094	7,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	—
定期預金の払戻による収入	20	112
有価証券の取得による支出	—	△59
有形固定資産の取得による支出	△2,175	△2,587
有形固定資産の売却による収入	15	32
無形固定資産の取得による支出	△59	△41
投資有価証券の取得による支出	△29	△57
投資有価証券の売却による収入	89	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△20
長期貸付けによる支出	△84	△1
長期貸付金の回収による収入	52	76
その他	△83	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△900
長期借入れによる収入	200	350
長期借入金の返済による支出	△2,592	△159
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△345	△259
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,246	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256	4,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,750	2,007
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,007	* 6,009

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやセロファン(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 上記のうち、南栄アクト(株)については、翌連結会計年度に解散及び清算手続きを完了する予定であります。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数……4社 国内連結子会社 フジモリ産業(株) フジモリプラケミカル(株) まつやセロファン(株) 在外連結子会社 THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社 国内非連結子会社 アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 前連結会計年度において国内非連結子会社でありました南栄アクト(株)は当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除いています。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト(株) アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 アデコ(株) 在外非連結子会社 MFPC SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. 上記のうち、THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. は平成22年1月14日付をもって解散の決議をしており、翌連結会計年度には清算を結了する予定であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <hr/>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等の損失額について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は72百万円減少、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少、税金等調整前純利益は91百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,323百万円、3,411百万円、1,687百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「企業誘致奨励金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「企業誘致奨励金」は、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産除売却損益」に含めております。なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれる「固定資産売却益」は、△1百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格年金制度の全額について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として54百万円計上されております。</p>

(9) 注記事項

※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 70百万円 建物及び構築物 259 土地 689 投資有価証券 5 <hr/> 計 1,023百万円 担保付債務 支払手形及び買掛金 13百万円 長期借入金 99 (1年内返済予定額を含む) <hr/> 計 112百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金 70百万円 建物及び構築物 230 土地 652 投資有価証券 10 <hr/> 計 963百万円 担保付債務 支払手形及び買掛金 33百万円 長期借入金 174 (1年内返済予定額を含む) <hr/> 計 208百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">2,015百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,015百万円	従業員給料	1,912	賞与引当金繰入額	318	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	148	役員退職慰労引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額	80	研究開発費	1,458	減価償却費	312	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,872</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,940百万円	従業員給料	1,872	賞与引当金繰入額	384	役員賞与引当金繰入額	68	退職給付費用	164	役員退職慰労引当金繰入額	102	研究開発費	1,636	減価償却費	315
荷造・保管・運搬費	2,015百万円																																		
従業員給料	1,912																																		
賞与引当金繰入額	318																																		
役員賞与引当金繰入額	20																																		
退職給付費用	148																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37																																		
貸倒引当金繰入額	80																																		
研究開発費	1,458																																		
減価償却費	312																																		
荷造・保管・運搬費	1,940百万円																																		
従業員給料	1,872																																		
賞与引当金繰入額	384																																		
役員賞与引当金繰入額	68																																		
退職給付費用	164																																		
役員退職慰労引当金繰入額	102																																		
研究開発費	1,636																																		
減価償却費	315																																		
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">189百万円</div>	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">72百万円</div>																																		
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1	計	1百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具地	0	計	9百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0																																		
土地	1																																		
計	1百万円																																		
建物及び構築物	9百万円																																		
機械装置及び運搬具地	0																																		
計	9百万円																																		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9	計	9百万円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	土地	0	計	1百万円																						
機械装置及び運搬具	9																																		
計	9百万円																																		
建物及び構築物	0																																		
機械装置及び運搬具	1																																		
土地	0																																		
計	1百万円																																		
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	74	工具、器具及び備品	6	計	85百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	62	工具、器具及び備品	8	計	149百万円																		
建物及び構築物	4百万円																																		
機械装置及び運搬具	74																																		
工具、器具及び備品	6																																		
計	85百万円																																		
建物及び構築物	77百万円																																		
機械装置及び運搬具	62																																		
工具、器具及び備品	8																																		
計	149百万円																																		
※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 <div style="text-align: right;">1,458百万円</div>	※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 <div style="text-align: right;">1,636百万円</div>																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																									
<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>経緯</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 昭和村</td> <td>製造 設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>受注の減少による遊休資産のため</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>静岡県 掛川市</td> <td>製造 設備</td> <td>建物及び 構築物 機械装置 等</td> <td>譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 都城市</td> <td>賃貸 用資産</td> <td>建物 機械装置 土地 等</td> <td>清算予定子会社への貸与用の遊休資産のため</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>賃貸 用資産</td> <td>建物 土地</td> <td>時価下落のため</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(667百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県昭和村の製造設備537百万円(内、機械装置536百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・静岡県掛川市の製造設備24百万円(内、建物及び構築物2百万円、機械装置21百万円、工具、器具及び備品0百万円) ・宮崎県都城市の賃貸用資産57百万円(内、建物40百万円、機械装置5百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円) ・千葉県松戸市の賃貸用資産48百万円(内、建物12百万円、土地36百万円) <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>群馬県昭和村並びに静岡県掛川市の製造設備と宮崎県都城市の賃貸用資産については正味売却価額により測定しており、その内土地については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>また、千葉県松戸市の賃貸用資産については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.75%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)	群馬県 昭和村	製造 設備	機械装置 等	受注の減少による遊休資産のため	537	静岡県 掛川市	製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 等	譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため	24	宮崎県 都城市	賃貸 用資産	建物 機械装置 土地 等	清算予定子会社への貸与用の遊休資産のため	57	千葉県 松戸市	賃貸 用資産	建物 土地	時価下落のため	48
場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)																						
群馬県 昭和村	製造 設備	機械装置 等	受注の減少による遊休資産のため	537																						
静岡県 掛川市	製造 設備	建物及び 構築物 機械装置 等	譲渡される事業に係る資産であり、除却が予定されているため	24																						
宮崎県 都城市	賃貸 用資産	建物 機械装置 土地 等	清算予定子会社への貸与用の遊休資産のため	57																						
千葉県 松戸市	賃貸 用資産	建物 土地	時価下落のため	48																						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※8 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。</p> <p>※9 本社移転費用 本社移転により発生した費用及び将来発生する賃借ビルの原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	—	—	13
合計	13	—	—	13

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	172	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	利益剰余金	12.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金 2,238百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△231</u> 現金及び現金同等物 2,007百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金 2,738百万円 有価証券 3,559 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△227</u> 償還期限が3ヶ月を超える有価証券 <u>△61</u> 現金及び現金同等物 6,009百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,463	11,627	75,091	—	75,091
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	299	30	329	△329	—
計	63,762	11,657	75,420	△329	75,091
営業費用	65,432	11,237	76,669	△329	76,339
営業利益または営業損失 (△)	△1,669	420	△1,248	△0	△1,248
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	53,551	3,680	57,232	4,746	61,978
減価償却費	5,696	116	5,813	△3	5,809
減損損失	618	12	631	36	667
資本的支出	1,918	46	1,964	—	1,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,767百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、化成品事業では営業費用が189百万円増加し、営業損失が同額増加、建築資材他の事業では営業費用が1百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,561	8,061	73,623	—	73,623
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	467	32	499	△499	—
計	66,028	8,093	74,122	△499	73,623
営業費用	62,663	7,958	70,621	△499	70,122
営業利益	3,365	135	3,501	△0	3,501
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,686	3,219	58,905	9,037	67,943
減価償却費	4,564	103	4,668	△2	4,665
資本的支出	2,968	19	2,988	—	2,988

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は9,106百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の建築資材他の事業の売上高が72百万円減少、営業利益が8百万円減少しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,478円 88銭 1株当たり当期純損失金額(△) △89円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,603円 34銭 1株当たり当期純利益金額 123円 72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	26,133	28,359
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	550	623
(うち少数株主持分)	(550)	(623)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,583	27,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,298	17,298
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,553	2,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,553	2,140
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931	1,222
受取手形	1,469	3,773
売掛金	13,522	16,447
有価証券	—	3,498
商品及び製品	2,279	1,495
仕掛品	1,181	982
原材料及び貯蔵品	992	933
前渡金	0	1
前払費用	132	134
繰延税金資産	642	535
未収入金	738	140
その他	348	359
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	22,219	29,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,231	21,152
減価償却累計額	△9,185	△9,922
建物(純額)	12,046	11,229
構築物	1,343	1,165
減価償却累計額	△957	△856
構築物(純額)	386	309
機械及び装置	32,492	32,835
減価償却累計額	△23,606	△25,765
機械及び装置(純額)	8,886	7,069
車両運搬具	242	226
減価償却累計額	△208	△207
車両運搬具(純額)	33	18
工具、器具及び備品	3,418	3,475
減価償却累計額	△2,802	△2,975
工具、器具及び備品(純額)	616	499
土地	4,238	4,969
建設仮勘定	313	773
有形固定資産合計	26,521	24,870
無形固定資産		
ソフトウェア	383	209
その他	10	9
無形固定資産合計	393	218

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,280
関係会社株式	1,809	1,808
従業員長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	238	128
破産更生債権等	53	8
長期前払費用	91	48
繰延税金資産	216	—
保険積立金	54	58
その他	182	296
貸倒引当金	△102	△54
投資その他の資産合計	4,471	4,584
固定資産合計	31,386	29,673
資産合計	53,606	59,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	98
買掛金	9,510	12,258
短期借入金	900	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600
未払金	1,202	1,953
未払費用	396	451
未払法人税等	16	579
未払消費税等	385	229
前受金	10	14
預り金	232	345
賞与引当金	587	845
役員賞与引当金	—	48
本社移転費用引当金	—	47
設備関係支払手形	42	43
その他	7	7
流動負債合計	13,378	18,521
固定負債		
長期借入金	14,100	12,500
繰延税金負債	—	268
退職給付引当金	2,445	1,829
役員退職慰労引当金	220	310
その他	277	862
固定負債合計	17,043	15,770
負債合計	30,422	34,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金	5,778	5,778
資本剰余金合計	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	777	777
特別償却準備金	32	22
固定資産圧縮積立金	1,039	968
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	△1,274	327
利益剰余金合計	12,362	13,883
自己株式	△10	△10
株主資本合計	22,853	24,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	516
評価・換算差額等合計	329	516
純資産合計	23,183	24,890
負債純資産合計	53,606	59,182

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	50,079	53,107
商品売上高	5,123	4,888
売上高合計	55,202	57,996
売上原価		
製品期首たな卸高	2,427	2,084
商品期首たな卸高	217	195
当期製品製造原価	42,803	40,105
当期製品仕入高	3,161	3,060
当期商品仕入高	4,560	4,361
合計	53,171	49,806
他勘定振替高	203	117
製品期末たな卸高	2,084	1,325
商品期末たな卸高	195	170
売上原価合計	50,688	48,193
売上総利益	4,514	9,802
販売費及び一般管理費	6,521	6,847
営業利益又は営業損失 (△)	△2,007	2,955
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	79	75
仕入割引	29	20
生命保険金及び配当金	43	53
賃貸収入	242	172
為替差益	4	—
企業誘致奨励金	126	101
その他	94	67
営業外収益合計	629	501
営業外費用		
支払利息	268	249
賃貸用資産減価償却費	113	88
為替差損	—	1
その他	106	47
営業外費用合計	489	387
経常利益又は経常損失 (△)	△1,867	3,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	34	0
特別利益合計	35	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	81	146
固定資産売却損	9	1
たな卸資産評価損	94	—
投資有価証券評価損	60	4
関係会社株式評価損	56	—
減損損失	618	—
本社移転費用	—	97
退職給付制度終了損	—	54
その他	5	—
特別損失合計	927	303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,758	2,785
法人税、住民税及び事業税	44	540
法人税等調整額	△1,035	465
法人税等合計	△991	1,005
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,767	1,779

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,723	4,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,723	4,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
資本剰余金合計		
前期末残高	5,778	5,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,778	5,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	777	777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777	777
特別償却準備金		
前期末残高	38	32
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△10
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	32	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,121	1,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△81	△71
当期変動額合計	△81	△71
当期末残高	1,039	968
別途積立金		
前期末残高	11,310	11,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,310	11,310
繰越利益剰余金		
前期末残高	751	△1,274
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	10
固定資産圧縮積立金の取崩	81	71
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
当期変動額合計	△2,026	1,601
当期末残高	△1,274	327
利益剰余金合計		
前期末残高	14,475	12,362
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
当期変動額合計	△2,113	1,520
当期末残高	12,362	13,883
自己株式		
前期末残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△10	△10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,967	22,853
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,113	1,520
当期末残高	22,853	24,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	782	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	186
当期変動額合計	△452	186
当期末残高	329	516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	782	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	186
当期変動額合計	△452	186
当期末残高	329	516
純資産合計		
前期末残高	25,749	23,183
当期変動額		
剰余金の配当	△345	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,767	1,779
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	186
当期変動額合計	△2,566	1,706
当期末残高	23,183	24,890

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点にて開示いたします。
- (2) その他
該当事項はありません。